

女性の職業選択に資する情報の公表（女性活躍推進法第21条関係）

（特定事業主名：岐阜県教育委員会）

I 管理職職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度 (令和8年4月1日現在)
管理的地位にある職員	36.4%

【説明欄】

- ・本庁（教育委員会事務局）及び現地機関（県立学校）を含む、事務系、教員系を問わず全ての管理職を対象に算出している。
- ・行動計画策定時（令和2年4月1日現在）と比較して**11.9ポイント**増加した。（令和2年4月1日現在24.5%）

II 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度 (令和8年4月1日現在)
本庁部局長・次長相当職	0%
本庁課長相当職	37.8%
本庁課長補佐相当職	44.1%
本庁係長相当職	—

【説明欄】

- ・表内の各役職段階に該当しない教育職給料表支給対象者については、集計の対象外とする。
- ・係長と課長補佐は同位の職位であるため、いずれも「本庁課長補佐相当職」に計上する。
- ・本庁部局長・次長相当職については、前年度と同様であった。
- ・本庁課長相当職については、前年度比で**2.4ポイント減少**した。（令和7年4月1日現在40.2%）
- ・本庁課長補佐相当職については、前年度比で**0.2ポイント増加**した。（令和7年4月1日現在43.9%）

III 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度 (令和8年4月1日採用)
採用した職員	57.5%

【説明欄】

- ・採用した職員に占める女性職員の割合は、前年度比で**3.0ポイント**増加した。（令和7年4月1日採用：54.5%）

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	51.7%
女性	100.0%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	— (※)
女性	100.0%

(※) 男性については、令和7年度中に新たに取得可能となった者はいなかった。

【説明欄：職種別内訳（常勤職員）】

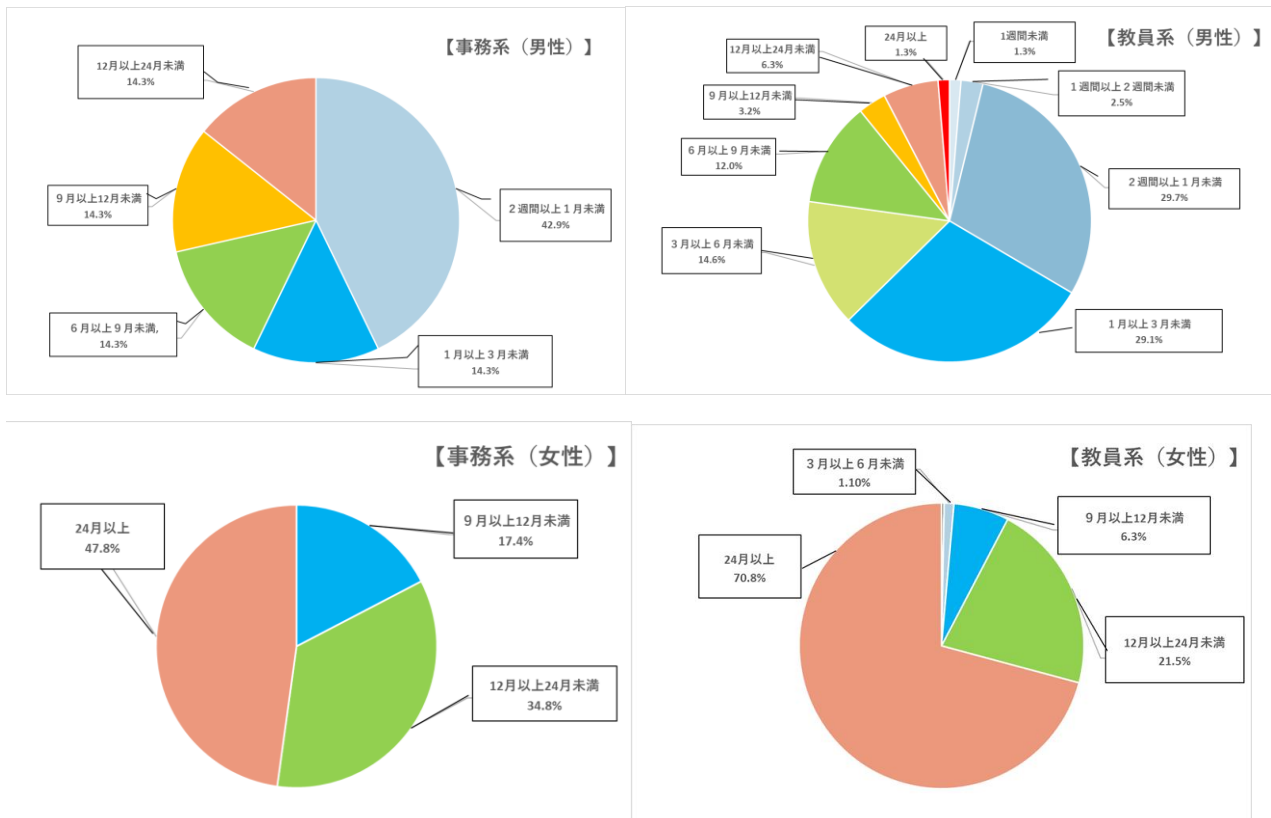
区分		対象者数（*）	取得者数（*）	取得率
事務職員	男性	10人	7人	70.0%
	女性	23人	23人	100.0%
教員	男性	309人	158人	51.1%
	女性	368人	368人	100.0%
合 計	男性	319人	165人	51.7%
	女性	391人	391人	100.0%

(※) 対象者数は年度中に新たに取得可能となった人数であり、取得者数は年度中に新たに育児休業を取得した人数である。

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	1.21%	0.00%	—	0.00%
1週間以上2週間未満	2.42%	0.00%	—	0.00%
2週間以上1月未満	30.30%	0.26%	—	33.33%
1月以上3月未満	28.48%	0.00%	—	33.33%
3月以上6月未満	13.94%	1.02%	—	0.00%
6月以上9月未満	12.12%	0.00%	—	0.00%
9月以上12月未満	3.64%	6.91%	—	33.33%
12月以上24月未満	6.67%	22.25%	—	0.00%
24月以上	1.21%	69.57%	—	—

【説明欄：職種別内訳（常勤職員）】



V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
教育委員会事務局	18.72時間/月
学校	28.23時間/月

【説明欄】

- ・「教育委員会事務局」は、本庁所属及び教育事務所における時間外勤務時間数。
- ・「学校」は、県立学校及び小中学校における時間外勤務時間数。

VI. 職員の年次休暇等の取得日数の状況

職員一人当たりの年次休暇年間平均取得日数

区分	令和7年度
事務職員	14.0日
教員	16.2日

【説明欄】

- ・事務職員については、令和7年1月1日～令和7年12月31日における平均取得日数
- ・教員については、令和7年4月1日～令和8年3月31日における平均取得日数
- ・事務職員は、前年度比で0.1日増加した。（令和6年度13.9日）
- ・教員は、前年度比で0.7日増加した。（令和6年度15.5日）